

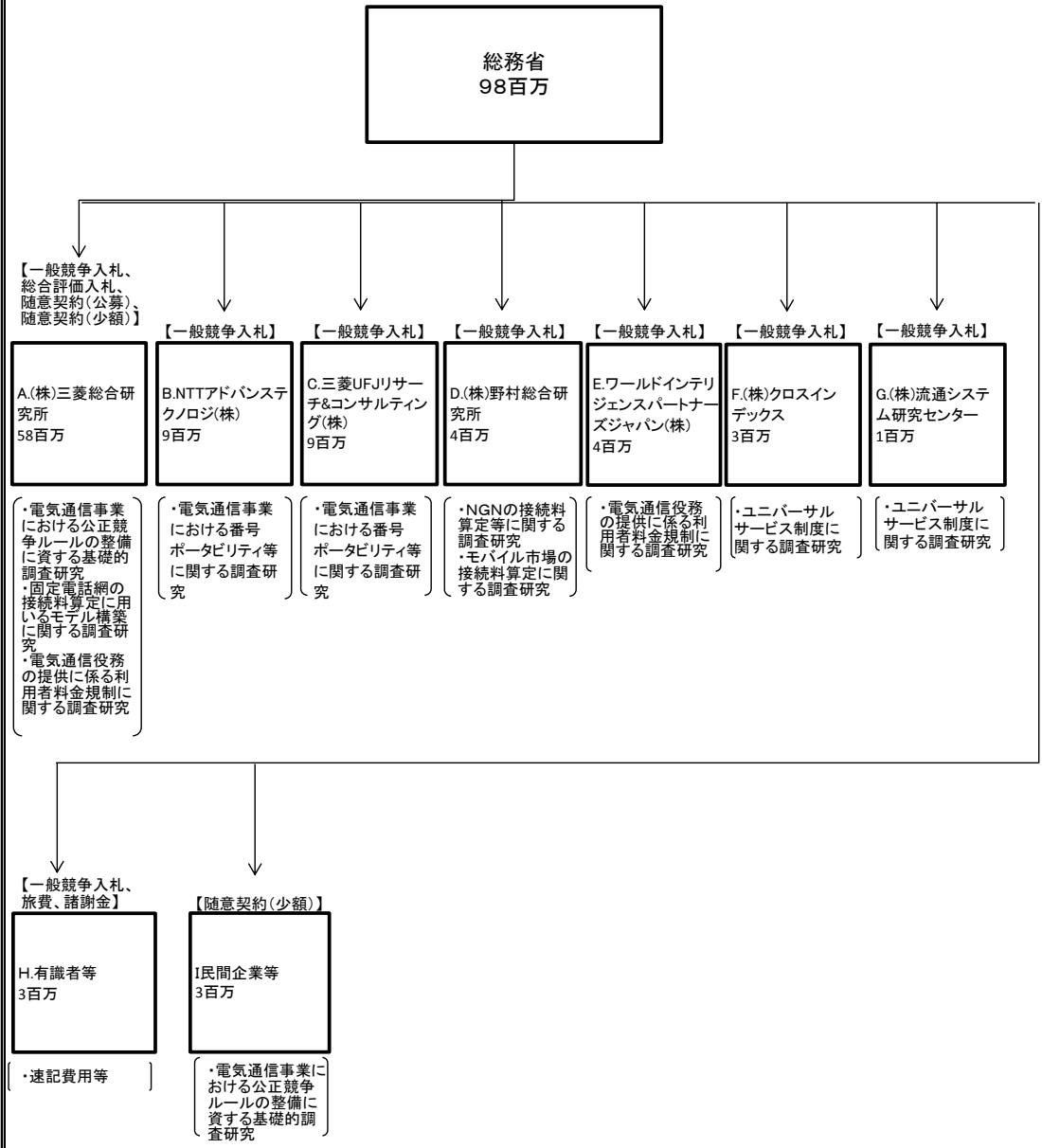
平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	電気通信事業における競争政策に関する調査研究		担当部局庁	総合通信基盤局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和62年～		担当課室	事業政策課 料金サービス課 番号企画室			課長 吉田 博史 課長 二宮 清治 室長 森下 信		
会計区分	一般会計		施策名	V-4 情報通信技術利用環境の整備					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第66号、電気通信事業法第1条、第7条、第21条、第33条、電気通信番号規則第2章 等		関係する計画、通知等	情報通信審議会答申「ブロードバンド普及促進のための環境整備の在り方について(平成23年12月)」等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の電気通信市場における一層の競争促進及び利用者利益の確保に資するため、電気通信事業に係る競争政策の立案を迅速かつ適切に行う必要があることから、国内外の電気通信市場の動向及び制度の運用や在り方に関する所要の調査研究を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>電気通信市場における一層の競争促進及び利用者利益の確保に資するため、次の調査研究を実施した。</p> <p>① 電気通信事業における公正競争ルールの整備に資する基礎的調査研究</p> <p>② 電気通信事業における料金算定等に関する調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定電話網の接続料算定に用いるモデル構築に関する調査研究 ・ユニバーサルサービス制度に関する調査研究 ・上限価格方式に関する調査研究 ・電気通信役務の提供に係る利用者料金規制に関する調査研究 ・NGNの接続料算定等に関する調査研究 ・モバイル市場の接続料算定に関する調査研究 <p>③ 電気通信事業における番号ポータビリティ等に関する調査研究</p>								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	115	108	107	112	112		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	-15	15	0			
	計	115	93	122	112	112			
	執行額	93	68	98					
執行率(%)	80.9%	73.1%	80.3%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	本事業は、電気通信事業分野における競争状況の評価の実施及び省令改正等の検討に資する調査研究を行うもの。 したがって、定量的な成果目標は示すことはできない。			成果実績	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	本事業は、電気通信市場動向等の調査等による競争状況の評価及び省令改正等の実施に資する調査研究を行うもの。 したがって、定量的な活動指標は示すことはできない。			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	
					(-)	(-)	(-)		
単位当たりコスト	-			算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	7	6	24年度当初予算の合計額は、四捨五入をしているため、合計額は一致しない。					
	委員等旅費	3	2						
	電気通信技術研究開発調査費	103	104						
計	112	112							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本調査研究は、電気通信事業における一層の競争促進を図るために必要な政策等の立案・実施のために重要かつ不可欠な情報等を得るために行われるものであり、適切な制度改正等を行うにあたっては公正性・中立性が求められることから、国が実施することが必要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本調査研究は、調査内容毎に契約を複数に分けた上で、それぞれについて調査請負契約に係る一般競争入札等を行っている。また、各案件についても広く事業者へ周知を行うなど複数応札が確保されるよう努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本調査研究は、国内外の電気通信市場の動向及び既存の制度の在り方等に関する重要かつ不可欠な情報や示唆を得て、それを省令改正等の基礎資料として活用しており、本調査研究における成果物については十分に活用された。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本調査研究は、我が国の電気通信市場における一層の競争促進及び利用者利益の確保に資するため、電気通信事業に係る競争政策の立案を迅速かつ適切に行うことを目的に行っており、本調査研究の結果は、情報通信審議会や各種研究会等の議論及び電気通信事業法令の適切な運用等に資する基礎資料として、広く活用された。</p> <p>具体的には、電気通信事業における公正競争ルールの整備に資する基礎的調査研究においては、外部有識者から構成される「競争評価アドバイザーボード」を開催し、調査研究によって得たデータを基に「電気通信事業分野における競争状況の評価」をとりまとめ、公表を行った。また、電気通信事業における料金算定等に関する調査研究においては、情報通信審議会や長期増分費用モデル研究会等におけるモデル改修の基礎資料として使用するとともに、得られた結論を踏まえ、改良モデルの策定や省令改正等を行った。さらに、電気通信事業における番号ポータビリティ等に関する調査研究においては、情報通信審議会等における電気通信番号政策の検討を行うための基礎資料として活用するとともに、得られた結論を踏まえ所要の制度整備等に向けた準備を行った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	統合した「電気通信事業分野における利用環境の整備のための調査研究」の中で、更なる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	平成25年度予算要求においては、類似分野の施策である「インターネット資源の効率的な利用に関する調査研究」と統合し、経費の効率的執行が可能となる体制を整備。なお、調査項目については、より優先度の高いものに絞るなど、要求内容の見直しを実施。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0100、0101、0102	平成23年行政事業レビュー	0100、0101、0102

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

※総務省からの支出合計額と各ブロックの合計額は、四捨五入をしているため一致しない。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)三菱総合研究所			F.(株)クロスインデックス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員及び研究補助員	58	人件費	研究員及び研究補助員	3
計		58	計		3
B.NTTアドバンステクノロジー(株)			G.(株)流通システム研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員及び研究補助員	9	人件費	研究員及び研究補助員	1
計		9	計		1
C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			H.(株)大和速記情報センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員及び研究補助員	9	その他	速記費用	1
計		9	計		1
D.(株)野村総合研究所			I.(株)MM総研		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員及び研究補助員	4	人件費	研究員及び研究補助員	1
計		4	計		1
E.ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員及び研究補助員	4			
計		4	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	平成25年度以降に適用可能な次期LRICモデル構築に向けた基礎データの収集やモデルの一部具体化のための調査研究等を行うとともに、平成24年度接続料算定等に用いる現行モデルのプログラム改修等についても必要な調査研究を行った。	17	随意契約 (公募)	-
2	(株)三菱総合研究所	競争評価の実施に当たって、IP化等の急速な技術革新やブロードバンド化等のユーザーズの高度化・多様化等変化著しい電気通信事業分野の現状を踏まえ、通信サービスレイヤーの上位下位レイヤーの動向、諸外国の事例等を参考とするために必要な調査研究を行った。	17	1	90.7
3	(株)三菱総合研究所	競争評価の実施に当たって、IP化等の急速な技術革新やブロードバンド化等のユーザーズの高度化・多様化等変化著しい電気通信事業分野の現状を踏まえ、通信サービスレイヤーの上位下位レイヤーの動向、諸外国の事例等を参考とするために必要な調査研究を行った。＜平成22年度からの繰越＞	14	2	97.9
4	(株)三菱総合研究所	基準料金指数の設定に必要な生産性向上見込率の算定に資するため、NTT東西の経営効率分析に係る調査研究を行った。	8	1	95.0
5	(株)三菱総合研究所	移動体通信ネットワークの逼迫に関し、スマートフォン、タブレットPCの普及に伴い増大するトラフィックの現状及び将来動向についての調査研究を行った。	1	随意契約 (少額)	-

※端数処理の関係で資金の流れ図と合計が一致しない。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTアドバンステクノロジー(株)	国内外におけるインターネット電話及びM2Mに係る最新のサービス・技術動向を把握するとともに、国外における番号ポータビリティに係るサービス・技術動向について、調査研究を行った。	9	3	99.4

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	固定電話や携帯電話の番号ポータビリティに係る国内外の動向や利用者のニーズ等について、調査研究を行った。	9	3	91.4

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	諸外国における移動体通信に係る接続規制の現状、昨今の改正等及び固定通信に係る次世代ネットワーク(NGN)及びこれに接続されるアクセス回線(NGA)に関する接続・卸規制等について、調査を行った。	4	2	72.4

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)	電気通信サービスに係る内外価格差の実態を把握し、今後の政策策定の指標の一つとすることを目的として、東京を含め世界7都市のブロードバンド、固定電話、携帯電話、国際電話等の各サービスについて料金水準、料金体系、サービス提供状況、コスト構造について、調査研究を行った。	4	3	77.0

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クロスインデックス	ブロードバンドサービスの急速な普及等の市場の環境変化に対応したユニバーサルサービス制度の見直しの基礎資料とするために、諸外国のユニバーサルサービス制度に関する調査研究を行った。	3	3	94.0

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)流通システム研究センター	ブロードバンドサービスの急速な普及等の市場の環境変化に対応したユニバーサルサービス制度の見直しの基礎資料とするために、利用者に対するアンケート調査を行った。	1	9	65.4

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和速記情報センター	速記作成	1	4	単価
2	個人A	会議参加のための旅費、諸謝金	0.6	-	-
3	個人B	会議参加のための旅費、諸謝金	0.2	-	-
4	個人C	会議参加のための旅費、諸謝金	0.2	-	-
5	個人D	会議参加のための旅費、諸謝金	0.2	-	-
6	個人E	会議参加のための旅費、諸謝金	0.2	-	-
7	個人F	会議参加のための旅費、諸謝金	0.2	-	-
8	個人G	会議参加のための旅費、諸謝金	0.2	-	-
9	個人H	会議参加のための旅費、諸謝金	0.1	-	-
10	個人I	会議参加のための旅費、諸謝金	0.1	-	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)MM総研	移動通信トラフィックの今後の需要量や固定系ネットワークへの流入量の推定に資するデータの調査を行った。	1	随意契約 (少額)	-
2	(株)丸井工文社	印刷製本	1	随意契約 (少額)	-
3	(株)クロスランゲージ	翻訳	0.4	随意契約 (少額)	-
4	(株)明祥	印刷製本	0.1	随意契約 (少額)	-